

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818

燃える郷土愛。全力投球!!

50号発行に感謝。「信頼の絆」をさらに強く

皆様には、いつも私の県議会活動に対し熱いご声援をいただき、感謝を申し上げます。

おかげ様でこの県政報告は、第50号の発行を迎えることができました。多くの皆様に、できるだけ県政の身近な情報を発信して、有権者としての判断の糧にして頂ければと始めたものでした。皆様からの「アレ、見たよ」との励ましの言葉が何よりの支えとなって、13年間続けてくることができました。この節目を契機に、皆様との「信頼の絆」をもっと強く築いていきたいと思っております。これからも、ご愛読頂ければ幸いに存じます。

さて、東日本大震災から8か月を経過しましたが、いかがお過ごしでしょうか。ようやく国の支援措置が東北3県に具体的に講じられつつある中で、本県は遅ればせながら、「東北3県並みに」とか「茨城県を忘れないで」と国への要望を本格化しています。いつもどおり、大きな被災県としてのアピール力がなく、スピード感のない動きに情けない気持ちともどかしさを感じています。「私たち被災者を忘れないで」という県民の声なき不安の声に真剣に耳を傾け、温かく寄り添う心が必要であると思っております。

そういう中で、県立こころの医療センターが開院できました。初当選以来、「県立病院の名に値する病院にしたい」との信念で改築と機能充実を訴えてきた私も感慨無量です。皆様のお力添えのたまものであり、橋本知事の英断と関係者のご協力に改めてお礼申し上げます。こころの病への対処が重要性を増している昨今、うつ病や自殺防止対策、児童思春期の精神医療、精神病の原因ともいわれる睡眠障害医療においても、当センターが本県の拠点病院として十分な機能を果たしてもらいたいと期待しています。土井院長と職員

が一丸になって、県民の期待に応えてくれるものと信じています。

なお、かつて当センターの地に存在した筑波海軍航空隊の遺品等を展示する常設展示室も開設されましたので、皆様にもぜひともお気軽に足をお運び頂きたいと思っております。

今後とも、引き続きご支援とご指導を切にお願い申し上げます。



◀早朝の栗拾いも10年目を迎えた。「笠間のくり」をどんどん売り込みたい。(23年10月)

茨城県議会議員

常井洋治



▲私、常井洋治は、旧友部病院の改築を重要な政治テーマとして挙げてきましたが、10月1日からこころの医療センターとしてリニューアルオープンできました。県民の心の病気に対処する拠点病院として、地域に根づいて発展することを願っています。東日本大震災で被災を受け、半年遅れて挙行された開院式典にて。(23年9月)
私の左から五十嵐筑波大学附属病院長、齋藤県医師会長、原中日本医師会長、橋本県知事、田山県議会議長。右は小田部茨城新聞社社長

東日本大震災関連県補正予算 累計約2,000億円を投入

平成23年度9月県一般会計補正予算を可決

◎補正予算 **506億67百万円**
(特別会計、企業会計含めて514億70百万円)

◎補正後 **1兆2,214億70百万円**

補正予算の主な事業

- | | |
|--|--------------|
| 1 災害関係 | (百万円) |
| (1)施設復旧 | 8,101 |
| ・三の丸庁舎(4階部分解体)、県民文化センター(24年夏頃に開業予定)など県有施設の復旧 | |
| ・中小企業等(例：水産加工関連会社)がグループを構成して行う施設復旧への助成など | |
| ・医療施設、鉄道、水産施設の復旧支援など | |
| (2)東日本大震災復興基金事業 | 1,702 |
| ・県民や企業等からの寄付金39億円の一部を原資とする17億円の基金を設置して各種事業(観光、風評被害対策、偕楽園の修繕など)を行う。 | |
| (3)被災者生活再建支援 | 2,671 |
| ・被災者生活再建支援金の支出に伴う基金(財 | |

- | | |
|--|---------------|
| 都道府県会館)への拠出金支出 | |
| ・市町村が実施する被災した高齢者、障害者等への相談、援助、保育料の減免等に対する支援 | |
| ・私立学校が実施する被災した児童生徒等の授業料減免に対する支援 | |
| ・公立小・中・高等学校へのスクールカウンセラー派遣の拡充 | |
| ・自殺対策緊急強化事業-被災者の心のケア | |
| (4)産業復興支援 | 29,150 |
| ・中小企業融資資金貸付金 | |
| 東日本大震災復興緊急融資枠の拡大(融資枠750億円→1,600億円) | |
| 限度額：設備8,000万円、運転8,000万円、併用8,000万円 | |
| ・中小企業信用保証料助成 | |
| 東日本大震災復興緊急融資枠の拡大に伴う信用保証料に対する助成。被害の程度に応じ保証料の50～100%補助 | |
| ・産業復興機構設立出資金 | |
| 被災した中小企業等の二重債務対策を行う(仮)茨城県産業復興機構への出資 | |
| (5)放射線監視体制の強化等 | 674 |
| ・放射線モニタリング体制整備事業 | 192 |
| 固定型モニタリングポスト9台など | |
| ※その他、国直接整備の可搬型モニタリングポ | |

- | | |
|--|--|
| スト(30台)及び既整備分(固定型4台、可搬型1台)を活用し、全市町村で高さ1mでの監視体制整備 | |
| ・汚泥等保管管理事業(下水道事業会計) 482 | |
| 下水汚泥及び焼却灰の適切な管理及び処分等のための経費の追加 | |

- | | |
|---|--------------|
| 2 雇用創出等事業 | |
| ・今回の事業規模：約11.9億円(雇用人数：892人) | |
| うち県事業：約5.3億円(雇用人数：426人) | |
| 3 公共事業 | 7,134 |
| (1)国補公共事業 | 5,005 |
| (道路橋梁：1,934、河川：1,091、漁港：939、土地改良：1,041) | |
| (2)県単公共事業※流域下水道事業会計含む | 2,129 |
| (災害関連治山：189、災害復旧(土木)：1,210、災害復旧(農林)：56、流域下水：174、道路橋梁：500) | |
| 4 その他 | |
| 拡・空港駐車場整備事業 | 32 |
| 茨城空港第2駐車場の舗装工事 | |
| 新・消防救急無線デジタル化共同整備等事業 | 14 |
| 消防救急無線デジタル化整備に伴う基礎調査(電波伝搬調査)への支援 | |

土井院長と、県立こころの医療センターの「これから」を語る

常井議員 旧友部病院を全面改築して、新たな名称で開院を迎えた心境を伺いたい。

土井院長 旧友部病院の評価が既に地に落ち、逆風の中で着任した当時の状況を思い返すとき、「やっとこの日を迎えることができた」という深い感慨を感じる。県民や関係者の方々に心から感謝申し上げたい。

旧友部病院の負の遺産をきちんと清算し、これを繰り返すことのないように、私たちは職員一同、襟を正し、慢心に陥ることなく努力してゆかねばならない。

常井議員 どういう病院を目指すのか。

土井院長 一言でいえば、県民を支え、県民の期待に応える病院だ。キーワードは、「地域に開かれた中核病院」、「専門家を育てる専門病院」、「全国に発信する先進病院」である。

「地域に開かれた中核病院」としては、全県の夜間休日の警察官通報による診療を行うという中核病院としての役割を担っていく。併せて、こころが病んだ人が安心して相談を寄せる病院、救急隊や他の医療機関からの診療要請に迅速に応える病院、そして、保健師・民生委員・介護施設などの地域医療の担い手たちと連携を保つ病院という機能を持ちたい。



▲こころの医療センター全景

常井議員 児童思春期の患者にどのように対処していくのか。

土井院長 医師を中心とした多職種チーム（看護師・臨床心理士・作業療法士・PSW）で対応していく。既に、各種の発達障害、摂食障害、初期の統合失調症の患者さんと家族のために、多職種チームによる「家族教室」を開始した。また、訪問学級も友部東養護学校のご協力を得て、これからも継続していきたい。

常井議員 現代病の「うつ」に対する新たな治療の提供をどのようにしていくのか。

土井院長 現在、安易な「うつ病」診断に基づく安易な薬物療法が横行している。当センターでは、あくまでも基本に徹した病態評価を行い、これに基づき、精神療法、薬物療法、認知行動療法などを適切に組み合わせた治療を進めたい。

診断面では、終夜睡眠ポリグラフや3テストラ32チャンネルの高機能MRIは大いに力を発揮するだろう。治療面では、季節性うつ病に対する光パルス療法の導入を検討している。なお、難治性うつ病に対する経頭蓋的電気磁気刺激療法も、近いうちに可能となる予定だ。

常井議員 *自殺対策に力を注ぐ方針を掲げているがどのようなものか。

土井院長 昨年4月から、筑波大精神科と当センターの合同チームで、メディカルモデルならびにコミュニティーモデルの2つの方法で、自殺防止対策の活動および研究を行っている。

メディカルモデルとしては「自殺未遂で身体



▲私との対談で、センターの将来像を熱い思いを込めて話す土井永史院長(中央)。その隣は、加藤進事務局長(民間採用)。明るく広々とした受付前の交流プラザにて。(23年10月)

救急に搬入された人を対象として、その背景を精査しつつ、こころのケアを行うもの」で、現在、県立中央病院に救急搬送された人を対象としている。

コミュニティーモデルとは、「自殺予防のための啓蒙活動を通して、地域における自殺予防のゲートキーパー（見張り役）を養成し、自殺危険群の人たちをいち早く見つけ、治療的介入を行うもの」で、昨年度からは笠間市をモデル地区としている。今年度後半からは小美玉市もモデル地区に加える予定だ。

※茨城県内でも毎年約700人が、自殺で命を失っている。

常井議員 睡眠時無呼吸症候群や睡眠障害治療の拠点病院として期待されているが、どう応えていくのか。

土井院長 睡眠障害、特に睡眠時無呼吸症候群(SAS)は、こころの病ばかりでなく、様々な身体疾患(高血圧、心臓病、脳出血、脳梗塞など)の原因となり増悪因子となることが知られている。頻度が高い上に、放置すると生命を脅かす新たな合併症が生じる危険性が高い。

SASへの対応が可能な医療機関は、これまで県内では筑波大学病院と東京医大霞ヶ浦病院のみであったが、当センターでは一昨年から終夜睡眠ポリグラフを導入し、これに対応できる体制を整備した。

常井議員 筑波海軍航空隊の跡地に建つ病院として、平和への願いを深めるために、旧施設の保存や展示室の利用をどう考えるか。

土井院長 まず、6月に行われる筑波海軍航空隊慰霊祭(特攻隊などで散華した73柱を慰霊)に毎年欠かさず出席されている常井議員に敬意を表したい。今日の日本はこの人たちの尊い自己犠牲の上に成り立っていることを忘れてはいけない。同航空隊当時の門柱、号令台、桜並木の保存をした上、遺品などの常設展示室ができたことは感慨深い。これらを通して、平和への願いを次代にも引き継ぎたい。一般の県民も



▲筑波海軍航空隊の隊員の遺品などを展示する資料展示室にて、同航空隊友の会の塩畑寛会長(私の左隣り)、同事務局長の南秀利さん(右端)と。私は、友の会の皆さんと同じ思いで、この施設の設置を主張し続け、実現できたことを大変嬉しく思っています。(23年10月)

自由に見られるので、ぜひ見て欲しい。旧本部棟(司令塔)の保存については、活用方策がないかどうか事務局に検討させている。個人的には、旧司令塔を改装し展示室とすることも検討すべきと思う。

常井議員 県立中央病院との連携やボランティアとの連携をどう図っていくのか。

土井院長 県立中央病院との連携は、精神科救急医療体制を維持するためには不可欠の要素だ。それは「救急医療の現場では、こころの病と身体の病が互いに密接な関係をもって現れる」という事実があるからだ。県全体の精神科救急を維持するためには、まず中央病院が県立病院として存続してもらわなくてはならない。

ボランティアとの連携であるが、この10月から、外部ボランティアが活躍していただいている。この結果「この病院はとても親切」との外来患者さんたちからの評判をよく耳にするようになった。外部ボランティアの人たちが入ってくださることにより、患者サービスが向上し、病院がより開かれたものとなることを期待している。

常井議員 永年の懸案であった職員組合や各職員との協力体制は確立できたのか。

土井院長 いままで精神医療の専門家として互いの力を活かし合って良い仕事をする、という文化が育っていなかったように思う。

しかし、これまでの改革や今回の大震災を経て、これらは確実に変わりつつある。

当センター職員の真面目さと医療人としての力が、次第に開花しつつあることを嬉しく思う。それは、職員が病院幹部の理にかなった指導を受け入れてくれている証だ。これからは、病院幹部も組合幹部も、真面目に仕事に取り組む職員を護り、その力を十分に発揮させて皆で良い仕事をするという姿勢を堅持しなければならない。



▲式典では、職員代表の藤田さんが、橋本知事に今後の協力体制を主とする宣誓書を読み上げた。(23年10月)

●県立こころの医療センター概要

1. 病床数：288床(許可病床数537)

病棟機能	病棟数	病床数
精神科救急	1病棟	40床
急性期	1病棟	45床
急性期・薬物	1病棟	45床
合併症・総合医療	1病棟	45床
児童・思春期	1病棟	35床
重症精神障害者社会復帰	1病棟	60床
小計	6病棟	270床
医療観察法(犯罪を犯した精神疾患患者)	1病棟	18床
合計	7病棟	288床

- 2. 職員数(現員) H23.10.1現在
医師15人 看護師162人など 合計223人
- 3. 敷地面積：約128,000㎡
延床面積：約16,848㎡
- 4. 今回建設総事業費：約54億円

とこい洋治の委員会発言から(要約)

平成23年9月26日 保健福祉委員会(保健福祉部)

●放射線による健康被害調査の実施に部長が前向き答弁。大きな期待を寄せる。

常井委員 東電の福島第一原子力発電所の事故に伴って、放射線による県民の健康被害調査を本県もやるべきではないかと私は再三言ってきた。しかし、保健福祉部長は、私に本県は健康調査をやる必要はないと答弁してきた。その後、今日までの間に庁議を開催している。その中でも健康調査をやった方がいいんじゃないかという意見が出たと私も聞いているが、その場でも、部長はやらないと答えた。そのとき知事は何と言っていたのか。

根本保健福祉部長 確かに議題になり、私からこれまで述べてきた事情で必要ないと申し上げた。知事も最終的には「現時点では必要ないだろう」という意見であった。

常井委員 「現時点では」と言うが、現時点で既に茨城県は健康調査をやらないう政策決定を公表した。私は拙速だと思う。拙速とは、結論は早く出したけれど誤りの部分があるという意味である。栃木県知事は、これから県民の健康調査をやると言っている。宮城県でもやっている。これに対して、同じ問題を抱えているのに本県はこれだけ判断が違うのかという温度差の違いを相当に感じている。それに対してどう考えるか。

根本保健福祉部長 これまでの答弁、判断はその時点での福島県での調査結果、また専門家からの意見を踏まえての部内での判断であった。常井委員からも他県等の動きを見てこれまでの判断が拙速じゃないかというご意見も伺っており、われわれとしては現時点では必要ないだろうと考えているが、福島県での今後随時出てくる調査結果や本県での放射線量の状況を確認しながら、改めて何らかの形で専門家の意見を聴いていきたいと思っている。

常井委員 県民の生活を守る県政だということを私は第一義に考えている。心が通って、暖かみがあって、力強い県政、すべての事柄に私はそういう基準で考えているが、茨城県のこれまでの、特に保健福祉部の動きはなかなか理解できない。特に茨城県は原発を抱えており、JCOでも過去にそういう経験をもっている。保健福祉部は県民の健康と命を守る砦であり、その先頭に立ってもらいたいと常々言っている。放射線の健康被害に対して県民はどう対処したらいいのかを発信するのは本来的には保健福祉部であるべきだ。もう一度再考をお願いする。本当に県民の健康が心配であれば、県民に寄り添う気持ちを保健福祉部は持つべきだ。

根本保健福祉部長 健康影響調査のあり方に

については、改めてできるだけ多くの専門家の意見を聴くように、どういった形にするか、検討委員会みたいなものを作るのかも含めて前向きに検討したいと思っている。

常井委員 考え直す機会になればありがたいが、外部の人の意見を聴くときは議論を公開し、県民に発信していくことが非常にわかりやすい仕組みだと思う。是非、そういう仕組みを作りながら健康調査を実施し、何事もなければ最終的には無駄だったと言われてもいい。部長の先程の答弁を私は信じていきたい。

平成23年9月26日 保健福祉委員会(病院局)

- 中央病院に院内助産所をつくれぬか
- 中央病院は救命救急センターの指定を目指すのか
- 金子病院管理者が任期中(26年3月まで)の産科の再開に強い意気込み

常井委員 中央病院には、優秀な助産師が十数人いるのに、産科がないため一般の診療に携わっている。そのような助産師はじくじたる思いでいると思う。そのような中、前回の委員会で管理者は「多くの医師がいなければ産科は再開できない」「県立病院がほかの一般の産科の病院と同じであっていいのか」という問題提起をしたが、私は今までの(産科の早期再開についての)発言から非常にトーンダウンしたと受け取っている。隣接する中央看護専門学校の助産科の実習の場がないこと、助産師の育成、中央病院全体のことを考えれば、中央病院に院内助産所を設けられないのか。他県には、県立病院で院内助産所を設置するところもあるし、少数の医師と助産師で助産師外来をやっているところもある。そういうところから手がけていくのも、私は産科再開へ向けた大事な切り口であると思うが、どう考えるか。

金子病院事業管理者 県立中央病院のような大きな総合病院が産科医療を持つには2つ、大きなパターンがある。1つには6人以上の人数を確保して少なくとも500以上の出産を取り扱い、その中で教育機能も果たしていくというあり方。もう1つは総合病院であるメリットを活かしながら、つまりいろんな診療科があるわけなので、少数で産科の医師の負担をできるだけ軽減化した形での医療を担うあり方があると考えている。震災後、特に産科医の確保が厳しい中では、病院全体で支えた産科医療が何とかできないかということも含めて今後も努力していきたい。

常井委員 中央病院は、6、7人の医師が確保できない中で産科医療をやる体制に進むのか、あるいはそれに代わる助産師を中心とした院内助産所的なものを模索していくのか、非常にわかりづらい。その点をもう一度伺う。

金子病院事業管理者 産科医1、2名であっても助産師を活用して助産師外来を含めた形で運営し、その中で実績を積み上げながら医師の確保にさらに努めていくような、中央病院にふさわしいような形に段々していく(形で)、仮に医師が1名であっても何とかできないかとい

うことも含めて、医師の派遣を都内の大学病院などをお願いしている。

常井委員 期限のない仕事はない。ある程度目標時期を決めてやっていただきたい。そういった体制づくりに期待している。中央病院関係でもう1点伺う。私が従来から主張してきたことはひととおりの皆さんのご尽力によって実現してきたように思う。最後の仕上げとして私が理想とするのは、中央病院が「救命救急センター」として指定を受け、県民のためになるようアピールしていくことである。現時点でも救命救急センターと遜色(そんしょく)ない状態だということだが、やはり看板というのは必要であり、それによって医師の確保などにも大きな影響が出てくるのではないかと考えている。そういう方向付けを今時点でどのように考えているのか、何かネックがあるのか、その点をお聞きしたい。

金子病院事業管理者 救命救急センター長は専任でなければならないので、専任の救急医の確保ということが最大の課題になっている。これをクリアしないといわゆる救命救急センターの指定は受けられない。

常井委員 救命救急センターを目指す方向を模索しているということでもよろしいか。そしてまた、金子管理者は前任者から引き継いできたが、前任者が手がけたものはひととおりの一段落しつつあり、ここから先が金子管理者の真骨頂だと思う。その命題の1つ2つとしては産科の再開と救命救急センターの設置というのがあると思うが、もう1度その辺を確認したい。

金子病院事業管理者 前任者は、循環器センター、救急センターを造ったが、人員の関係で網渡り的な運営を強いられており、これを当初の目的の状況になるように我々が努力していかないと途中で崩壊するという可能性をはらんでいると考えている。それを発展させていくこと自体もそう簡単な仕事ではない。前任者の努力で造られた施設を十全に活かしていくことと産科の医療を私の任期中(26年3月まで)で何とかしたいという意気込みでやっている。

常井洋治記: 私は、「約束」と受けとめたい。

平成23年10月3日 東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会

●耐震化の効果の検証をして、小・中学校の100%耐震化を目指すべきだ

常井委員 県内小中学校の耐震化率が64%、今回の大震災での被災は全校の90%以上だが、今まで進めてきた耐震化の効果の検証をどのように考えているのか。学校が非常に重要であり、100%耐震化を進めるのであれば、なおさらきちんとした検証結果を市町村に示し、財源も裏付けして進める必要があると思うが。

小野寺教育長 実際の被害が耐震性とどの程度関連づけられるかをもう少し整理したうえで市町村に働きかける際の資料にしたい。

常井洋治記: 笠間市内の小中学校21校の耐震化率は、71%(H23.4.1現在)。耐震化率0%が1校、20~50%が6校、66.7%が3校、100%が11校となっている。県は、現在の耐震化率64.1%を27年度までに90%にする目標を設定している。

県議会改革等調査検討会議（海野透座長・常井洋治座長代理）が第一次答申、実施へ

上記検討会議は、県議会の改革のあり方の検討や次回県議選に向けた定数及び区割りを議論



▲全会派から選出されたメンバーで真剣な討議が続く。(23年9月)

▲去る9月28日には第2回会議を開催し、第一次答申をまとめ田山議長に答申しました。

【第一次答申の主な内容】

- (1)本会議における現行の一括質問一括答弁方式に加え、分割質問方式を選択可能に(24年第1回定例会から実施)
(2)予算特別委員会について、インターネット映像中継を実施(24年第1回定例会から実施)
(3)議長は「〇〇議員」と呼ぶことに統一(23年第4回定例会から実施)
(4)23年第4回定例会から休会日で委員会を開催しない日には費用弁償を支給しない(年間約600万円の経費削減)

【次回県議選の定数、区割りの検討】

次回2014年(平成26年)12月執行予定の県議選の定数(現在65名)と区割り(現在36選挙区)を検討し、24年12月までに答申する予定です。

それらの基礎となる平成22年実施の国勢調査の確定人口が発表されました。これを基に、本格的な議論に入っていきます。

平成22年国勢調査人口(確定) (H22.10.1現在)

Table with 7 columns: 県議選挙区, 確定人口(H22.10.1), 定数, 議員1人当たり人口(人), 1票の格差, 前回17年国調人口(人), 増減(人), 増減率(%). Rows include 笠間市, 水戸市, 桜川市, 小美玉市, 東茨城郡南部(大洗町・茨城町), 龍ヶ崎市, 牛久市, 潮来市, and 県計.

※笠間市に隣接する選挙区と議員1人当たり人口の多い選挙区及び少ない選挙区各2つを掲載

県央農林事務所に東日本大震災、箱田中央地区の台風15号被災の早期復旧を緊急要請

●笠間市内の東日本大震災による農業用施設や集落排水施設の被災復旧費は、各土地改良区など

からの申請額(H23.10.5現在)で149,037千円となっている。

- 台風15号(H23年9月20日~21日)による箱田中央地区の経営体育成基盤整備事業の被災状況
・農地、水路及び道路等の崩壊:約40箇所
・片庭川関連一築堤、堤防上の道路崩壊など:約50箇所



▲県央農林事務所の西溪土地改良部門長らに被災箇所の早期復旧を要請した。(左)片庭川の被害被害状況を大里理事長さんら役員の方々と現地調査した。(右)(23年10月・11月)

県立中央病院の新情報

○診療科「循環器外科」を追加

●循環器センターの供用開始(平成23年4月)により、心筋梗塞や大動脈瘤など心臓血管の外科手術が可能となった。

○10月以降、筑波大学から3名の医師を受入れ

●県が筑波大学に開設した寄付講座の教員医師が、中央病院に設置した「県地域臨床教育センター」に新たに3名派遣された。診療科は、泌尿器科、内分泌・糖尿病科、血液内科。派遣医師は、計9名になり、診療体制が一段と充実した。

○22年度決算は9年ぶりの黒字(625百万円)を達成。

●県一般会計からの繰入金1,628百万円を無いものとした実質収支は、△1,196百万円の赤字。それでも、21年度に比較して713百万円増と好転した。

笠間市が、相撲、ゴルフ開催地に立候補ー平成31年開催茨城国体ー

8年後に本県で開催される国民体育大会(2回目)は、37競技が予定され、各市町村から開催要望が提出された。昭和49年国体では、旧笠間市が、レスリングの開催地になった。

県畜産試験場跡地への早稲田大学の医学部誘致の報道について

去る9月17日に一部の新聞で報道されたこの件については、10月5日の知事記者会見で、実情が示されており、ここに掲載します。(県HPより抜粋)

橋本知事:我々としては、医学部定員の増、あるいは医学部の新設、医科大学の設立、そういったことで何とかお医者さんを増やしてほしいということをずっと強く言っていました。それに対して、国のほうでは、平成19年に方向

転換がなされまして、平成20年度からの4年間で1,298人ほど医学部の定員は増えています。これは、普通の医学部が100人定員と考えれば、13校分できていくのか、あるいはまた、医学部の新設、医科大学の建設を認める方向でいくのか、文部科学省の中でいろいろ検討会が始められております。(中略)

トータルな検討をしていく中で、先ほどのまだ結論が出ていない部分についても、新設を認めるのか認めないのかということの結論が出てくるのだと思いますので、それを踏まえて対応していかなければいけないと思っております。

ただ、私も、いろいろな大学で動きがあるものですから、(それをみて対応しています。)先般、2年に一遍開かれている県内の稲門会(早稲田大学の同窓会)の総会がありました。私はほかの大学の同窓会の総会にもたまに出ることがありますが、今回ぜひ一回来たらどうかということでお招きをいただいたので、(早稲田大学の)副総長も来ていたということもあり、出席し、お話をさせていただきました。立食のパーティーでありますから、そんなに本格的に数字を示して説明するか、そういう話ではなかったのですが、我々、県の状況はこれだけ厳しいものがありますということは十分にご理解をいただいたつもりであります。

これから、我々としては、早稲田大学に限らず、いろいろな大学と情報交換などもしながら、国のほうでどういう方向を目指していくのか(中略)見ていく必要があるのだろうと思っております。

常井洋治記:私は、本県の抱える深刻な医師不足問題を一般質問や、予算特別委員会で取り上げ解決策を提言してきました。そして、畜産試験場跡地への医科大学などの大学誘致を提案してきました。それが契機となって、橋本知事の Manifesto にも「医科大学の誘致」が掲げられました。

その後も、私は「畜産試験場跡地に大学誘致を進める会」の青木会長、大東、三村両副会長と連携を取りながら、各大学の医学部新設や国の医学部新設方針関係の情報収集に努め、橋本知事や県幹部とも早稲田大学を始めとする数大学の医学部新設の意向について情報交換をしてきました。

現状は、前記の知事の述べたことに尽きます。10月末には、早稲田大学関係者が現地視察を行いました。

私は、これまで30年以上大学の医学部新設を認めていない国が、新たに新設を認めるか否かが最大のポイントとなると思っております。これからは、同跡地への医科大学を中心とした大学誘致という大きな夢を最初に掲げた、言い出しっぺとして、実現に向けて着実に取り組んでまいります。

写真で見るとこい洋治活動記録

各地区で敬老会



▲80歳を越えて元気に踊る浅野あいさん(左端)の日本舞踊を見るのが、みんなの楽しみになっている。(日吉町区)



▲大勢の皆さんが元気で出席した五平地区区



▲手作りの料理で盛り上がった来栖地区区

小中学校運動会



▲東(ひがし)中学校は、生徒数66人の小規模校だが、素晴らしいチームワークで東中魂を披露してくれた。



▲見事な走りっぷりに大応援岩間二小



▲消防ポンプ操法県央地区大会には、笠間市第5・8・20・39の各分団が出演して奮闘した。(23年10月)



▲県内で最も老朽化した友部駅前交番。私は、早期改築に取り組んでいます。(23年10月)



▲笠間市遺族会岩間支部の皆さん104人と一緒に靖国神社へ参拝した。磯山寅次会長さんと。(23年10月)



▲県道石岡城里線改修期成同盟会の顧問として、安居、仁古田、湯崎地区の早期整備を後藤土木部長に要請。左端は、高橋水戸市長。(23年10月)